

公立学校情報機器整備事業に係る各種計画

【直島町】

【直島町】

端末整備・更新計画

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
① 児童生徒数	164	168	174	175	175
② 予備機を含む 整備上限台数	—	—	200	—	—
③ 整備台数 (予備機除く)	—	—	174	—	—
④ ③のうち 基金事業のもの	—	—	174	—	—
⑤ 累積更新率	—	—	100.0%	—	—
⑥ 予備機整備台数	—	—	26	—	—
⑦ ⑥のうち 基金事業のもの	—	—	26	—	—
⑧ 予備機整備率	—	—	100.0%	—	—

(端末の整備・更新計画の考え方)

- ・令和2年度に導入した学習者用端末が令和8年3月にリースが終了し、保証サービスも終了していることから令和8年度に必要な台数を整備する。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数 : 203台

○処分方法

小型家電リサイクル法の認定事業者にて再使用・再資源化を委託 203台

○端末のデータの消去方法

処分事業者へ委託する

○スケジュール(予定)

- ・令和8年7月 処分事業者 選定
- ・令和8年9月 新規購入端末の使用開始
- ・令和8年9月 使用済端末の事業者への引き渡し

【直島町】

ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）
2校中2校（100％）

「学校のネットワーク改善について（通知）」で通知があった学校規模毎の当面の推奨帯域が、児童生徒が使用するネットワークにおいて満たされており必要なネットワーク速度が確保されている。

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

○ネットワークアセスメントを踏まえた改善

小・中学校の推奨帯域は満たしているが、ネットワークがつながりにくいときもあるので、令和7年度にネットワークアセスメントを行い、速度改善アクセスポイント等設定変更作業を実施予定

校務DX計画

文部科学省「GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議提言」に基づく次世代の校務デジタル化に向け、文部科学省が公表した「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に示されている、教育委員会及び学校が教育DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を実現するため、本町において、次の事項を重点的に推進する。

○ 校務支援システムの導入

現在、学校現場において校務支援システムで教務・保健・学籍・成績管理など様々な校務で利用している。

本システムにより、児童生徒及び保護者のデータや児童生徒の支援の記録や指導の記録などをクラウドで管理し、統合的な利用が実現することとなり、システムや帳票を共通化することで業務の標準化・業務改善を図り、教職員の業務負担の軽減及び教育の質的向上を図っていくことが可能となった。

○ FAX・押印等の制度や慣行の見直し

学校や教育委員会間との連絡や通知は、引き続きメールや町のネットワークの共有フォルダを利用し、ペーパーレス化を行う。

また、校務支援システムや総務事務システムの導入により、FAXや押印等について制度・慣行の見直しを検討していく。

○ 校務デジタル化への課題

教育における情報化は、教職員の負担軽減、システムの標準化、1人1台端末の学習ネットワーク及び児童生徒の個人情報等の適正な管理のためのデータのやり取りの安全性の確保と効率化に向けて、ネットワークの統合や十分なセキュリティ対策を講じた環境整備を調査研究し、校務のデジタル化を推進、又は改善していく必要がある。

しかし、本町のような小さな町は、人材が乏しく教育委員会や学校関係、庁舎内にも、情報系に強い人材が少ない。そのため、ICT支援員も不在であるため、情報系の課題を迅速に解決できるような環境づくりや研修等を行っていく。

【直島町】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

時代に即応する教育機器の継続的な整備を推進し、効果的活用によって情報リテラシーを向上させつつ、個別最適で協働的な学習指導の充実を図る。

(個別最適な学び)

・児童生徒が興味・関心・課題に応じた教材や学習方法を提供し、一人ひとりの能力を最大限に引き出す

(協働的な学び)

1人1台端末で学習支援ソフトを活用することで、個々で学ぶだけでなく児童生徒同士がやりとりするなど、多様な学習形態を促進し、協働性を育成する

2. GIGAスクール構想 第1期の総括

GIGAスクール構想第1期では、小中学校に端末機器およびインターネット環境の整備を実施し、児童生徒一人ひとりが各自の学習に合わせた利用が可能となり、オンライン学習やクラウドサービスの利用が円滑に行えるようになった。

しかしながら、校務や授業におけるICT活用については、教職員間で差がついていることが課題である。また、教育委員会職員、教職員共に担当者の入れ替わりが多く、ネット環境や機器設定に熟知している人材がいないため研修会や情報共有を行っていく必要がある。

3. 1人1台端末の利活用方策

(1) 1人1台端末の積極的活用

令和2年度に整備した端末は、経年劣化が進み、システムボードの故障が多く出ている。保証サービスが終了しているため、修理に多大な費用が掛かるため負担が大きい。引き続き1人1台端末環境を維持するために、端末を適切に更新していく。

ICT活用に関する研修を定期的実施し、教職員のスキルアップを行うことにより1人1台端末の積極的活用を推進する。

(2) 学びの保障に向けた目標

GIGAスクール構想第1期に引き続き、第2期においても日常の授業で端末をより効果的に活用することはもちろんのこと、特別支援など様々な困難を抱える児童生徒に対する支援として、多様な場面でICTの活用を進めていく。